

日本福祉教育・ボランティア学習学会 学会ニュース

Japan Academic Association of Socio-education and Service Learning

No.66

2018年6月21日
発行

発行人：原田正樹 編集委員：佐藤 陽 秋貞由美子 熊谷紀良
〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町 3 番 27 号 ロリ工市ヶ谷 3 階
TEL.03-5227-7101 FAX.03-5227-7102 Eメール jimukyoku@jaass.jp

事務局長に就任して

事務局長 諏訪 徹 (日本大学)

一昨年から事務局長となりました。どうぞよろしくお願ひします。

この学会は、人々の福祉に関する自発的・集会的な学習・行動を活性化することで社会を望ましい方向に変えられるかもしれないと思ひ、福祉教育・ボランティア学習の実践と研究を発展させようと思ひ人たちがつくる学会です。本学会の特徴であり良さは、実践と研究の距離が近いことです。現に約 680 名の学会員の構成をみると、研究者約 300 名、大学院生約 30 名、それ以外は、社会福祉協議会、学校、NPO 等の実践者で、実践者と研究者が半々です。

しかし、研究紀要への投稿の状況を見ると、実践者による投稿が会員構成のように半分を占めているわけではありませぬ。実践者による研究活動の活性化が本学会の課題の一つです。

私は、実践者の行う研究は、必ずしも研究者のように普遍的な知見の発見を求めるとは考えませぬ。その第一義的な意義は、普遍的知見の発見というよりも、何よりも自分自身の実践を対象化して検証・改善し、実践者としてパワーアップすることにあります。

そのための方法は、実践の体系的な記述と省察です。体系的な記述とは、実践の意図、構造（関係者やプログラム）、過程と結果が他者にもわかるように文章化すること。省察とは、実践者の意図から、また実践に参加する幅広い関係者の視点から、実践による変化とその意味合いを明らかにすることです。さらに、省察を複数のメンバーで多角的に、また他の実践との比較や普遍的な概念・理論的知見に照らして行えば、それは一つの研究となりえます。こうした作業によって、実践の意義を他者に伝える言葉を獲得すること。これが実践者にとっての研究の意義です。ぜひ、積極的に発表、投稿をしていただきたいと思います。

普遍化は求めないといいましたが、実践者と研究者のコミュニティである学会において、体系的な実践の記述と省察が共有、蓄積されることは、まさに普遍化の基盤を形成します。学会は、実践者にとっては自らの実践の評価・検証の場であり、他の実践者や研究者から、自らの実践を検証するヒントを得る場です。こうした場として本学会が実践者にとって魅力的な場となるか、研究者は実践の話ワクワクして聞き研究的なインスピレーションを受けて意見交換できるか、そうした実践者と研究者のハッピーな出会いの機会となるか。

それが、本学会にとってのもう一つの課題である会員拡大のカギとなると思ひます。

